

令和元年度第1回県央広域振興圏経営懇談会会議録

日時：令和元年6月27日（木）13：30～16：45

場所：岩手県民会館 4階 第2会議室

1 開 会

2 挨拶

【石田局長】

委員の皆様方におかれましては、御多用のところ御出席をいただき、誠にありがとうございます。また、日頃から当振興局及び管内8市町の施策展開にあたり、御協力、御支援を賜っていると同時に、各分野において御尽力いただいていることに対し、この場を借りて御礼申し上げます。

さて、今年度は、令和という新元号への改元とともに、県においては、新しい「いわて県民計画」のもと、新たな歩み始める年となっている。当県央広域振興圏においては、「県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域」を目指す姿としている。そして、「圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域」と「IT 産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力ある産業が展開している地域」を振興施策の基本方向として進めることとしている。

また、今年度は、「三陸防災復興プロジェクト2019」、「ラグビーワールドカップ2019 釜石」のほか、11月には、5万から10万人の来場が見込まれる「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が滝沢市のアピオで開催される予定であり、盛岡圏域にも国内外から大勢のお客様をお迎えする。当圏域の魅力を全国、さらには世界に発信する絶好の機会ととらえ、皆様の想いを形に、地域を元気に、子どもたちの夢につながるように盛り上げていきたいと考えている。

本日は今年度の当振興局の業務方針等について御説明をさせていただく。限られた時間ではあるが、有意義な懇談会にしたいと考えているので、よろしく願い申し上げ、懇談会冒頭のあいさつとさせていただきます。

3 議題

(1) いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-地域振興プラン-
（県央広域振興圏）について

(2) 2019年度盛岡広域振興局の取組について

（岩淵副局長兼経営企画部長が資料1-1及び2-2に基づき説明。）

【五味座長】

それでは、これから皆様からさまざま御意見をいただく時間にしたいと思っているが、資料の1—5と、それから資料の2—3にあらかじめ皆様からいただいた御意見の一覧表を作っていたらいい。それで、これから2時間ぐらいの時間を意見交換ということで考えているが、途中で1回休憩を入れていきたいと思っている。

前半部分に関しては、この取組方針のIに当たる、いわば生活に当たる部分で、「圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域」というところに関連して、全部で1から5までの分野があるわけだが、その分野について御意見をいただいている方々からの意見と、それからそれについての意見交換という形で進めていきたいと思う。

それでは、早速だが、まず保健福祉の分野、1—(1)に当たるところについて、資料2—2の2枚目の一覧表を見ながら進めるのがよろしいかと思うが、左側のページの一番上、保健福祉の充実というところについての御意見に関しては、臼井委員からいくつか御意見をいただいている。御紹介してもらってよろしいか。

【臼井委員】

保健福祉分野のところ意見だが、まず若年層からの肥満対策というのはすごく大事なことだと思っている、実際に、今小学校や中学校、高校で食育関連の仕事をしていても、やっぱりより早い段階からのそういった対策というのは必要だよなというのが先生方でしたりとか、養教の先生方だったりとかも一緒にそういったお話があるが、具体的にどんなことを取り組んでいくのかというのが重要だと思っている。今幼稚園や保育園、小学校などでは、栄養士が実際に授業の中に入って、食育の授業などをやってはいるが、実際に食事を提供するの親御さんなので、そういったところで、親子一緒に学んでいかないと意味がないなと。そういったセミナーとかを開いても、子どもたちだけにやるよりも親子で一緒に話を聞いてもらったり、親子で一緒に調理実習だったりというのをやったほうが、より効果が出やすいというふうに取り組みながら思っている、そういった連携して意義を教える場などもあってもいいなと思っている。

もう一つ、障がい者に関してだが、今障がいを持つ方の就労支援施設でも食事指導というか、給食指導で入っているが、大体支援学校にいる間というのは、学校のほうで授業だったり、先生方も一生懸命体を動かすようにというような指導でやっているが、いざそこを卒業して大人になった場合、卒業して就労施設に入った場合だと、一切今度は動かなくなってしまう。そのときに親御さんが、例えば、ふれあいランドでプールに連れていったりだとか、そういったスポーツに連れていけばやっているが、それ以外の方というのは、ほぼ運動されていない。しかも、就労支援施設の中での就労時間の中では、なかなかそういった施設内での運動の取組というのともれないような状態になっていて、だんだん、だんだん施設の中でも18歳から50代、60代までというふうの高齢化していく中で、生活習

慣病の問題というのがとても出てきているので、そのあたりも取組として入れていただきたいと思う。

【五味座長】

肥満対策で、親子一緒に取り組むということが大事なのではないかということ、障がい者の方々の就労支援施設に入った後での健康づくりというようなことが指摘されているが、これに関して、ほかの委員の方から何かさらに関連する御意見等があったらいただきたい。子ども食堂との関連で、今の1つ目の話というのは、どう考えているか。

【山屋委員】

子ども食堂の関係からいうと、やはりまず子ども食堂という、大変な子どもたちのためいっぱい食べさせたいことから始まっているが、その中で地域づくりという視点と、あとは「一緒に食べる」ということへの興味と、そういう影響について、今いろんな形でみんな関わっていきこうと取り組んでいる。

その中で、岩手県でいろんな団体もあり、栄養士会さんだとか、そういった方々からのお話をいただくというような研修会のほうも進めている。まだ始まったばかりなので、ぜひこの県央地域でもできるだけ多くの機会を持っていただきたいなと思っている。とても大事なことだし、親子が揃う機会でもある。子どもだけとか親だけではなく、そして地域の人もそこに入ってくるので、そういう取組はとても必要と思っている。

【五味座長】

保健福祉環境部のほうから、何か今のことに関してコメントはあるか。

【渡辺保健福祉環境部長】

まず最初に、子どもの肥満対策の関係になるが、我々としても生活習慣病のリスクになる肥満対策については、若い頃から取組が肝要というふうに考えている。先ほど話があった親子を一緒にとした取組ということで、親子食育教室とか、そういった取組を学校とか医師会などと連携して取り組んでいきたいと思っているし、また当局の独自の取組としては、生活保護世帯とか所得の低い世帯については、経済格差が健康格差を生んでいるというような調査結果もあるので、そういったところに対して、これまで保健サイドからさまざまな健康づくりの情報を提供してきてはいたが、そういった生活保護世帯になかなか届かないということがあるので、その世帯の類型、子どもがいるいないとか、老人がいるいないとか、そういった類型に応じて健康づくりの情報をケースワーカーが届けるといった形で取り組んでいきたいと思っている。

また、これまで元気もりおか健康づくりサポート事業ということで、企業の健康づくりに支援させていただいてきたところだが、本年度からはその対象を従業員だけから家族ま

で拡大して、従業員の家族ぐるみでの健康づくりのほうに取り組んでいきたいと思っている。

また、先ほどあった子ども食堂の関係については、お話にあったような栄養士、これまでも衛生の関係とか、栄養の関係で、実際子ども食堂を運営される方たちが悩んでいるというようなお声をいただいたので、県のほうでも取り組んでいるが、「食」としてもそういった子ども食堂を始める、あるいは運営している方に対して、栄養士あるいは衛生面からの指導というところを協力をさせていただいている。

あと、次の障がい者の関係だが、おっしゃるとおり、大人になるとなかなか就労支援のカリキュラムの中では健康づくり、運動というのはなかなか取り組みがたい部分があるのはそのとおりである。ただ、我々としても監査という形で就労支援施設にも定期的に入っているのですが、その際に食事を提供している施設にあっては、支援している方たちの身体状況に合っているものになっているかどうか、あるいは栄養士を配置している、あるいはお願いしているような施設にあっては、適切な栄養所要量を確保しているかの確認をさせていただき、生活習慣病などへの対応を指導している。

あとまた一方で、スポーツの関係で、確かにカリキュラムとしてスポーツに取り組むというのはなかなか難しいところがあるのだが、施設によっては県の障がい者スポーツ大会とか、地域のスポーツ大会に向けて練習を行っている事業所は結構あり、そういったところにももちろん協力する意味もあって、我々としてはスポーツ大会に職員派遣などをして、スポーツによる健康づくりの取組にも支援をさせていただいている。

【五味座長】

存じ上げないので、お聞きしたいのだが、就労支援施設の中にそういったスポーツであったり、場合によっては健康づくりからはちょっと離れてしまうのかもしれないが、文化的な活動、例えば芸術活動であったりとか、そういったものに取り組んでられるような、そういった事業者さんの割合というか、数的なものというのは、ざっくりでいいが、調査はされているか。

【渡辺保健福祉環境部長】

今手元に資料が無いので、事業所の状況についてはちょっとお答えしがたい。ただ、一生懸命やっているところは本当に懸命に取り組んでいるというような感じがしている。

【五味座長】

事業者の先行事例みたいなものの共有みたいなことというのはなかなか難しい状況なのか。

【渡辺保健福祉課部長】

先ほど説明した監査に入った施設において、これまでも他の施設の状況などを提供することはしていたので、そういった中で共有を図ることは可能かと思うし、あと施設を集めての研修会とかもやっているの、そういった際に今のような形での共有を検討していきたいと思う。

【臼井委員】

栄養状況調査などに関してはそのままでもいいかと思うが、私が行っている施設でもやっではいるが、年齢も違う、障がいの度合いも違う、障がいの場所も違う、そこに対しての給食提供が、カロリーいくらとかというのは全員一緒になっている、提供するものというのは。なので、あとできることとすれば、運動の面かなというふうに、いつも施設職員の方とはお話をしているが、そこをどうしていくかというアイデアとか、そういったところが全く入ってこない。施設の方たちもとても忙しい中で、日々のことをやっているの、そこに対しての何かそういった、こういうことをやったらどうだとかというのをいろんな施設と共有できるような場があればいいなと思う。

【五味座長】

今この点に関して、ほかにさらに意見はあるか。よろしいか。それでは、保健福祉に関して、1—（1）に関しては、さらに平野委員、水本委員からも御意見をいただいているが、最初のところで大事なことを言い忘れていた。今とりあえず第1期アクションプラン4年分のものと、それから今年度どうしていくかという計画と両方先ほど御説明いただいたが、それぞれ別々に分けて議論するというのも可能かと思うが、関連することもたくさん出てくると思うので、両方一つにまとめて、それで各分野毎に議論していきたいと思っている。なので、資料2—3のほうに含まれる内容をこの場で各分野の話になったときに御紹介いただければと考えている。

それでは次に、同じく保健福祉分野の子どもの心の健康問題について、平野委員から意見をいただいている。御紹介いただきたい。

【平野委員】

最初に、頭に「子どものこころの問題」と書いてあるのだが、私提出した際に「子ども」とつけていなかったの、子どもではなくて、どちらかというと社会人のことについて書いたつもりなので、ちょっと訂正をしていただければと思う。

私は、普段企業の人材育成にかかわる研修なんかをしていて、コーチングとかメンタルヘルスに関する研修もするのだが、今回プランを拝見すると、確かに早期発見、早期対策というのはもちろん必要で、ちょっとメンタルダウンしかかった方を早く発見して対処するよとかというのは確かにそのとおりだが、結局起こってからの方のほうに対処することだけ

に目を向けていると、結局増えるのを減らせない。なので、そもそも予防のほうにもうちょっと力を入れることによって、メンタルダウンする方の数が減るのではないかと思っ
ている。そうすると、パワハラの問題なんかも結構世の中には出てきているのだが、そも
も関係性がいとすぐ相談ができるとか、ちょっと悩んだときに相談するとか、あとはパ
ワハラといっても、結局のところやっぱり何を言うかではなくて誰が言うかという問題も
結構絡んでいたりするので、そういうところから根本的な組織の中の人間関係とか、風通
しのよさとか、そういうところにもちょっと対策の手を入れていただくといいのではない
かと考えている。

特に最近の若い方の様子を見ていると、やっぱりちょっとコミュニケーションに課題が
ある方が増えてきていて、そこで組織の人間関係の問題が多く出てきている。私も人材育
成とかコミュニケーションに関する研修の依頼が大分増えてきているので、そういう根本
的な関係性のところにかかわるような対策というのをちょっと考えていただくと思っ
ている。

なので、お子さんではなくて、どちらかという社会人の組織内というような観点で
書かせていただいた。

【五味座長】

資料の2-2では、平成31年、令和元年度のところのこころの健康づくりの推進という
ところでは子どもを対象としたとか、あるいは児童を対象としたということで、多分そ
らのほうにかなり意識が向いているということで、ここにも最初の子どもの事も多分入
ってくると思うが、それだけではないということの御指摘だと思うが、いかがか。

【渡辺保健福祉環境部長】

まず、今おっしゃったこころの健康のところ「子ども」というふうに出てきたのは、
御承知のことかと思うが、国の自殺の大綱の考え方として、生きることの総合的な支援と
いうことに切りかわっている。これまでのハイリスク者に対する自殺対策ということより
も、そういったマイナスの要因があるにしても、プラスの要素を育てていこうというこ
とで、我々としてはなぜ「子ども」と書いたかということ、まず第一にこの管内の特徴として、
残念ながら若年層の自殺が多いということを考えていったときに、まず子どもたちに対し
て、生きることに肯定的な感情を育てたいということがある。つまり健康対策でい
えば予防の部分だと思っ
ていて、子どものころから生きることに肯定的な感情を、
例えば動物愛護とか、そういったことを通して育てていくということで、子どもから取り
組んでいきたいと思っ
ているし、また予防の観点からいくと、高齢者に対しても鬱とか、
そういったことを簡易的なチェックをして、介護の現場で、そして早目の段階で専門医に
つなぐというような取組をしている。

先ほどお話した働く世代であれば先ほどおっしゃったパワハラとかといったことが出て

くるかと思うが、ややもすると最近長時間労働とか、そういったことだけが取り上げられる中で、実は近年労働時間自体はさほど増えていないにも関わらず、むしろ減少傾向にある中で、職場を理由とした自殺が増えているという状況にあって、我々はただ単に労働時間の問題ではなくて職場環境、おっしゃるとおり職場の人間関係とか、そういったものが大変重要だと思っている。そういったこともあって、先ほど申しました健康のサポートの関係で、これまで食生活とか健康づくり等、体のほうの健康づくりがメインにあったのだが、その中にこころの健康づくり、メンタルヘルスの講習会とか、企業様のニーズを聞きながら、そちらのほうにも取り組んでいきたいと思っている。

【五味委員】

具体的に企業の中での風通しの良さみたいなのを向上するとか、職場環境を向上するというのは、働きかけとしてはやはり企業に対する研修の実施とか、そういったことになるものか。あるいはその実態みたいなものがどの程度まで把握できるのかということもあるかと思うが。

【渡辺保健福祉環境部長】

そちらのほうは専門ではないが、正直に言えば我々はメンタルヘルスの研修をするときに、企業のニーズを確認しながらやらせていただくので、そういった意識を持ったところに入ることになろうと思う。ただ、実際には本当はそういった意識を持っていないところ自体が一番の問題かと思うので、社員のメンタルヘルスまで気を使って、我々が講習を開いてくださいと言っているところよりも、そういったところに目が向かないところをどうやって把握していくかというのが難しいところだと思っている。そういった本来必要なところに情報が届かない、我々の手がなかなか届かないところをどうやって開発していくか、見つけていくかというのが課題かと思う。

【平野委員】

まさにそのとおりだと思うので、それについては地道にお声がけをしていくしかないかなと思うし、そういうところはある意味問題が出たときに初めてその事の大事さを知ることだと思うので、そういう組織に対してはより早く発見をするということで、今回の施策のようなところは生きてくるのかなと思う。

【五味座長】

どういう分野の職業でとか、どういう状況でそういった問題が発生しやすいのかというのが程度傾向があるのかなのかということになるが、全体の時間もちょっと限られているので、少しさらに先に進ませていただければと思う。

資料1のほうで、4番目の水本委員からの御意見、これは地域づくりにもかかわる部分

だと思うが。

【水本委員】

今私の仕事の一環として、いろんな方にヒアリングさせていただいているが、うちの地区の民生委員の方々全員ともお話をさせていただいている。その中で、民生委員の課題ということを知ると、やはり民生委員の業務を越えた、例えば病院の送迎とか、買い物支援とか、そういったところまで地域住民に求められることがあったりとか、もしくは一方では民生委員になって全く地域の情報が入ってこない、そういう立場にありながらも、地域の皆さんに自分自身が受け入れられていないというか、地域の方も民生委員が誰かわからない、そんな状況の中で民生委員さんがすごく苦労されているという話を伺った。今年民生委員の改選期ということで、12月に改選があるわけだが、今その自治会というか、地域のほうでも新たな民生委員さんを推薦しなければいけない状況にあるのだが、なかなかそこが難航していると聞いている。

安心して安全に暮らしていくために、すごく民生委員さんはキーになる方々だと思う。そういった民生委員さんをもっと支えるような支援があったりとか、地域住民の方々にももっとよりよく民生委員さんの本来の業務のことを知っていただくということがすごく重要ではないかなと思っている。

民生委員さんが結構たくさん報酬をもらっているというような間違っただけの情報も当たり前地域には流れている。無償ボランティアで活動されているにもかかわらず、そのような地域の誤解もあったりとか、いろんな意味で民生委員さんに対する誤解があったり、もしくは民生委員さん自身もどう活動していいかわからなくて、すごく苦労されているということを知った。本当に民生委員さんがいらっしゃることによって、地域はいろんな意味で助けられる場面も多いのだが、一方でそういった課題があるので、そういった仕組みを何とか考えていただければなと思ってここに書かせていただいた。

【渡辺保健福祉環境部長】

民生委員の皆さんには、本当に日ごろから大変な御協力と御理解いただいて本当にありがとうございます。今おっしゃったとおり、今年度改選期ということで、実は地域の方たちとお話しするとなかなか見つからないと、この時期になってもまだ後任が見つからないのだということで、大変苦労されているというような状況を聞いている。また、最近日報でもいろいろと書かれていて、やりがいよりも大変なことしか書いていないので、なかなか難しい。実際そのとおり大変な御苦労をされていると我々も思っている。

正直言って、個々の民生委員を支えているのは市町村であったり社協であったり、協議会の先輩方だったりということで、県のほうとしては直接個々の方たちに対する支援というのはなかなかできないところはあるが、ただ県主催あるいは振興局主催で研修会を開いたり、講師を派遣したりして、そういったスキルアップのお手伝いをさせていただいてい

るが、またその中で民生委員の方たちの一番大きな悩みとして、自分が聞いた話、把握した問題をどこにつなげばよいのか分からず抱え込んでしまって悶々とされている、あるいは悩まれてしまって、どんどん、どんどん深みにはまってしまおうという方が多いと、そういう話を聞いているので、我々としては民生委員は抱えるのではなくて、つなぐ役だということで、ここにつなげてくださいと、いろんな機会を見つけてお伝えするのだが、なかなかやはりうまくいかない点がある。

そういったこともあって、実は生活困窮者の取組の中で、えてして生活困窮者というと、経済的な困窮者というふうに捉えがちだが、実は引きこもりとか、必ずしも経済的に困窮していなくても、生きにくいというふうに感じていらっしゃる方は全て生活困窮者支援事業の対象になっているので、その中でこれまでよりも範囲を広げて、民生委員の方々も一緒に入れて、その地域でそういった生活困窮者の方たちを民生委員、あるいはいろんな方たちの中で話し合っ取り組んでいこうという組織を、去年の法律改正でつくりなさいということだった。今我々地域の民生委員の方たちも入れた支援会議を各地市町村単位、我々は県なので町単位になるが、町単位で今つくろうと思って準備を進めている。その中で、民生委員の方たちも一緒になって、民生委員たちが抱え込むことのないように、そこで民生委員の方たちから悩みとか、あるいは把握した情報をお聞きして、それに対する支援につなげていければというふうに考えている。

【水本委員】

今おっしゃっていただいたとおり、民生委員さんはつなぐ役割だということはよく存じているのだが、地域住民の民生委員さんに対する意識の持ち方にちょっとずれがあるのかなということを感じているし、あと先ほど「引きこもり」という言葉が出てきたが、当地区にも引きこもりと言われる 20 代、30 代、40 代、50 代、そういった方々がいるということを知っているが、実際の数は民生委員さんたちには全く把握できないような、地域のことが本当に入ってこないという、そういった状況が今起きているということも一つの課題にさせていただければと思う。

【五味座長】

確かになかなか昔のようにその活動がうまくいかない、できないということがあるのですね。

それでは、一応今ので保健福祉に関する 4 つの御意見を全て紹介していただいた形になる。ほかにもさまざまあろうかとは思いますが、同じく保健福祉の充実というところでは、1—2 で文化スポーツ振興という項目も挙げられているが、これについてはあらかじめいただいた御意見はなかったわけだが、もし何か資料等を読んで気になることや素朴な疑問等があったらいただければと思うが、いかがか。

ここに鉄道×芸術祭 2019in I G R という記載があったが、もう少し具体的にどんな感じ

のものか教えていただきたい。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

こちらは鉄道芸術祭 2019in IGRということで、これは先ほど若干説明したが、県北局と連携をした事業ということで考えている。具体的には、大学生と連携をすることを考えていて、IGRの関係でいくと、IGR沿線の地域資源、こういったものを再発見して地域の活性化につなげていこうというような、そういう考え方で今、具体的な方向性だが、これはまだこれからということだが、まず岩手大学の学生が何人になるかちょっとわからないが、ワークショップ等を開催して、沿線のさまざまな資源の活用というか発展、そういったものを活性化につなげていこうというふうに考えている。具体的には、駅舎を利用する、あるいは駅舎の周辺の施設等を活用して、地域のさまざまな、例えば伝統の芸能とか、あるいは工芸品とか、そういったものを広く公開するような、そういった取組を今考えている。

具体的にはこれからという形になるので、恐らく9月、10月あたりからスタートする方向で今県北局と連携をし、そして岩手大学のほうともまた少し打ち合わせをしながら、現在検討しているという状況である。

【五味座長】

では、岩手大学のほうにも話はしているのか。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

岩手大学の中の地方創生事業COC+というのがあるかと思うが、この事業と連携できないかということで今考えている。

【五味座長】

わかりました。今三鉄のほうもいろんな動きを模索している中で、双方でいろんなノウハウを蓄積していければいいのかなとちょっと思っている。

ほかに1-2の文化スポーツ振興に関しては何か御意見よろしいか。
それでは、続いて2番目の環境保全の推進ということで、環境に関して、八重畑委員のほうから、まずアクションプランについての御意見、それから今年度についての御意見を何点かいただいている。お願いします。

【八重畑委員】

県内の小中学校は何校が環境学習に取り組んでいるかということだが、県全体で環境学習に取り組むとあるが、現実はどういうものかということをお聞きしたい。平等に環境学習を子どもたち全員が受けていければいいのだが、一生懸命取り組んでいる校長先生の考え

方がある学校であれば取り組んでいるが、なかなかいわゆる学習のほうに力を入れているということであれば、現実問題として環境学習のほうにはちょっと取り組まないでいるというようなことがないかどうかということをお聞きしている。

こころと体を育てるには自然に親しむというのが大変すばらしいことだと思うが、それが教育の中でも県全体の取組を生かしているかということをお聞きしたい。

【渡辺保健福祉環境部長】

それでは、環境サイドのほうから答えさせていただきたいと思う。

県としては、地球温暖化を防ごう隊、これは小学生が家庭で省エネルギーに取り組む取組だが、これは昨年度管内で10校の小学校が取り組んでいるし、また環境保全や環境保護などに取り組んでいる地域の企業などと連携して、それらの取組を見学したり体験したりするような活動として、いわて環境学習応援隊というような形での取組などを行っている。

こういった形で、環境情報の提供だとか学習、環境保全活動の支援などを行っていて、また学校の先生方とお話をしていて、子どもたちがそういった自然の中へ連れ出すときに、人手が足りないというようなお話をいただいている。そういったこともあって、当方で養成している、りぼ〜るくんの郷づくりパートナー、こういったパートナーを昨年10人養成したので、こういった方々を小学校なりの環境活動のお手伝いという形で活用できないかという取組を今年度進めている。

【田村教育事務所長】

今八重畑委員さんから御指摘があった環境学習についてだが、毎年教育課程の調査ということで、授業の取組等についての調査をしている。総合的な学習の時間というのが小学校、中学校、各学年に設定をされているが、その中で、環境学習に取り組んでいる学校ということで問うたところ、小学校の87%弱、中学校は約39%が取り組んでいると回答をしている。例えば特に小学校で多いのは、さまざまな植物を栽培するとか、あとは廃品を回収するとか、中学校においても、例えばそのような形での資源回収だとか、あとはエネルギーの節約の学習を実際にしていくとか、そういうふうな活動をしているのはこれぐらいの割合である。

ただ、授業の中で、もちろん理科だとか、あとは社会科だとか、保健体育の中でも環境についてはさまざまな単元の中で学ぶように授業が設定をされている。よって、全ての子どもたちが環境を考える機会というのはもちろん均一に保障されているし、その取組を具体的に行っていくということは、教育課程の中でも、総合的な学習の時間のような、学校の管理下内で行われるものもあるし、あとは管理下外、例えばPTAの方々と連携して、私の以前勤めていた学校では、PTAの方々が中心となって子どもたちと一緒に年に2回アルミ缶の回収を地域とともに一緒にやるとか、そういう活動をされている。

一つの例を挙げると、葛巻町の小屋瀬小中学校、自然の中にある学校であるが、例えば

子どもたちが授業の中で、当時平成9年というふうに分っているが、あの周辺では珍しいモリアオガエルを発見した。それを契機として、保存の活動をしている。それを授業の中でも勉強していく、それを地域の方々と一緒になって保存の活動をしていく、そこから派生して、今度は例えば水をきれいにするとか、森林を守るとか、そういうふうな派生させたような学習も今しているところである。

本当におっしゃられるように、命というか、植物を育てるとか、やっぱり自然を守るとかということが間接的に本当に人に優しい社会をつくっていくことになると思うし、学校教育の中でも非常に重要な視点だろうと思っている。

【八重畑委員】

ありがとうございました。

【五味座長】

もしあれなら、資料2—3のほうにある、やはり環境についての1、2、3で何かあったら。

【八重畑委員】

それでは、引き続き2—3ということで、お聞きしたいと思う。先ほど回答の中に出てきたりば〜るくんの郷づくりパートナーという支援事業を続けているが、私もそちらのほうの会議にも参加しているのだが、どうしても日程が平日の養成事業になるようなので、やっぱり何もやっていない方、仕事をリタイアした方とかではない限り、平日続けて3回、4回と授業に参加するのは非常に難しくなるし、これからお手伝いをしていただきたいとか、そういう教育者を育てていくとしたときに、大学生が参加できるような日程、休日とか、長期休みの時期など、参加しやすいような日程を組むということも必要ではないか。

それから、あと2つ目だが、3Rの推進や、廃棄物の適正な処理が必要だということは、継続的にやっていかないと、力を入れた年は積極的に動き少なくなるのだが、力を入れないでいるとごみの量が増えていくという現実が紫波町でもあるように思っている。きれめない推進をお願いしたい。

特に最近ではプラスチックごみが注目されていて、かなり海洋のごみについても議論されているので、県内においてそういったものの不法投棄などはまだないだろうか、結局中国とか外国にプラスチックごみを輸出するような形で、国からはいなくなるということがこれからはできないということが新聞に載ったので、そういうふうなことについては具体的な対策等はどうなっているのかなということを疑問に思ったところである。

それから、3つ目だが、地球温暖化防止に向けた取組の支援ということで、太陽光パネル等がどんどん普及しつつあるのだが、ある程度のスパンが来ると働かなくなるというようなことを聞いているので、その後の処理とか、そういったことまで十分考えた太陽光パ

ネルの設置というふうにしていく必要があるというふうに思う。

それから、山の中にぽつんと突然パネルが並び出したりするのを目にしたときに、これがどこの国のものかと聞いたら、日本の国のものではないというようなことも実際にあるというふうに聞いた。山の自然の破壊が災害等に結びつかないだろうかということもちょっと心配したところなので、そこを聞いた。

【渡辺保健福祉環境部長】

まず、りば〜るくんの郷づくりパートナーの関係だが、先ほども説明した養成事業だが、実は今年度はもう既に始まっていて、今月の6月の20日に第1回目をやったところである。今年度の日程としては平日を予定しているが、実は実際この研修会に参加して下さっているのは、企業とか事業所に勤めている方が、その企業とか事業所の理解を得た上で参加されているというケースが大半であり、そういった方たちの参加を考えると、どうしても土日よりも平日のほうが良いという声があって、今年度も平日にしたところである。

ただ、今後のことを考えると、確かに学生さんにもっと参加していただきたいということがあるので、要綱上は、実は除いているのは、高校生は除いているのだが、大学生は現在除いていない。ただ残念ながら、今年度も大学生は参加していないが、我々としては、ちょっと大学生方に対する働きかけが弱いのかなと思うので、そういった若い層に対する働きかけを今後は検討していきたいと思っている。日程的にはおそらく来年度以降も、どうしても企業とかのこれまでの参加者の話を聞くと、やっぱり平日主体に組んでいくというような形になろうかと思う。

次の3Rの関係だが、実はプラスチック関係でいくと、家庭から出るプラスチック関係のごみは、結構可燃ごみとして排出されているので、家庭ごみのほうを含めたプラスチックの量というのはなかなかわからないことになる。ただ、産業廃棄物としてのプラスチックの排出量は、昨年29年度実績で県内で6万トン出ている。そのうち5万トンが県内で、残り1万トンが県外で処理されている状況である。現在、ポイ捨てのようなものはもちろん発生してはいるのだが、大規模な社会問題となるような廃プラスチック類の不法投棄は管内では今のところ発生していない。ただ、これはいつ発生するかもしれない危険性があるので、引き続き監視活動はしていきたいと思っている。

また、先ほどありました廃プラスチックが海外に輸出できなくなったということで、国のほうからも各自治体で焼却をお願いしたいというふうな話で通知が出ているのだが、現在のところ、まだ岩手県で割り当てみたいなのは来ていないので、海外に輸出できなかったに伴う廃プラスチックの処理というのは今のところ発生していない状況である。

あとお話になかったのだが、海洋ごみの話も資料としてはいただいていたのだが、この協議会は5月に設置し、今年度中に岩手県海岸漂着物対策推進地域計画というような形で策定を目指している。

それと太陽光パネル、太陽光発電の関係だが、償却資産としての耐用年数は何に使うか

によっていろいろあるのだが、物としての耐用年数は通常 20 年程度というふうな話がある。実際には 50 年以上いまだに使えるものもあるようで、必ずしも 20 年で廃棄物となるわけではないのだが、先ほどあったように大規模発電が行われるという状況から、今後の太陽光パネルの廃棄というのは確かに出てくるかと思う。そういった場合には、実はまだリサイクル技術がないわけではないが、まだ一般的にはなっていないので、大量の産業廃棄物というふうな形で発生が生まれるので、我々としては適正に処理されるよう、排出業者に対する指導などを徹底していきたいと思っている。

また、自然破壊ではないかというような御懸念は、各管内の首長の皆さんからもそういったお声が上がっている、住民の方だけではなくて、そういう御懸念を持っている行政サイドの方もいるのが実態である。県としては、太陽光発電は今後も推進する立場ではあるが、そういったそれぞれの地域の実情に応じて、問題が発生しないようにしっかりと現場の実情を見ながら進めていきたいと思っている。

【五味座長】

先ほどの、今平日に行われているというりば〜るくんの郷づくりパートナー養成事業ということだが、大学生の参加もということだが、実は岩手大学の中には環境マネジメント委員会という学生の委員会があって、かなりの人数の学生がそこに参加していて、非常に積極的にいろんな活動を行っている。そういった形でかなり環境に関心を持っている学生が学内にいることは間違いなくて、それぞれその中で例えば最近では学内の活動だけではなくて、外に出て、地域の中でそういった環境に関する意識を高めてもらおうというようなことをやっていくというようなことも、ハーバリウムの作成等を通してやっているようだ。

なので、教育学部の学生ということもあるかもしれないが、一方でそういった自分でやりたいと思って活動に参加している学生たちに働きかけていくというのも一つの手なのかなと。そうしたときに、やっぱり学生たちも、授業の期間だとやっぱりなかなか参加できないというのが実態だと思う。夏休みであったりとか、春休みであったりとか、長期の期間で平日であれば参加しやすいのかなというふうに考えている。

それから、あと最後の太陽光パネルの話でちょっと気になったのだが、再生可能なエネルギーということで、太陽光、地熱、それから風力、バイオマスというふうなことでいろいろ挙げられているが、この中でそういった最終的にトータルで見たときに、環境に優しいエネルギーに特に力を入れていこうというような、分配というか、重点的にやっていくみたいなことというのは検討しているか。

【渡辺保健福祉環境部長】

振興局で重点的にというような検討はまだしていないが、これから県北一帯を含めそういった学習はしていきたいと思っているが、どの再生可能エネルギーが、おそらく先生が

おっしゃっているのは、さっき出た廃棄物とか、そういったのも含めてということだと思
うが、どれが最終的に一番地球に優しいのかというような検討はちょっと我々の段階では
していない。

ただ、管内、例えば八幡平のように地熱に一生懸命取り組んでいるところもあれば、風
力に取り組んでいるところもあるみたいな形で、それぞれの地域によって、再生可能エネ
ルギーに重点的に取り組んでいるのが違うというような実態もあるので、それぞれの地域
環境、あるいは地域の社会的な環境も含めていろんな状況があらうかと思う。

【五味座長】

環境に対する教育、小中から高校、大学、そして社会人の中でいろいろあって、どうい
う内容でやっていくかということもひとつの問題になるのかなと思う。

【工藤委員】

今八幡平の地熱のお話が出たので、実は今週安比地熱という会社がこれから地熱発電所
の工事をするという説明会があった。地元だったので、参加して来たのだが、その中で、
参加された市民の方から懸念されていたのは、送電線の鉄塔はどんなものが立つのだろう、
それがかなり環境に影響を与えるのではないかという質問があった。そのことに関しては、
事業者側からは、この地域はそういう景観保護の指定もないので、特に心配はないと思っ
ているという回答だったが、確かに今まではそんなところに高い送電線が立つ可能性は全
くなかったもので、そういった条例とか、そういう保護を考える必要はなかったと思うが、
これから再生エネルギーという形で、今までは余り考えられなかったような地域に発電所
なり、発電施設ができることが起こってくるかと思う。そのときに、事前に法律である
とか、条例であるとかという形で、ある程度こういう景観保護をしていきたいと思います
という取り決めがあると、発電所が建設される地元の方たちの意見とか、そういったところ
がうまく事業に反映されていくのではないか、そういったところは事前に行政の側で少し検
討していただいて、何か取り決めをつくっていただくといいのではないかなというふう
に感じたので、これはあくまでも意見だが、検討していただければと思う。

【佐々木土木部長】

景観に関しては、岩手県の地域、地域毎、自然景観を守らなければならない場所とか、
そういった地域を指定して、県のほうで景観条例で縛っている。つい最近の例だと、風力
発電があるのだが、あれの高さもこの地域では何メートル以下にしなければだめだとか、
そういった基準があるので、開発される事業者のほうからいろいろ問い合わせが来るよ
うになっている。

【工藤委員】

そういう規制がある地域はいいのだが、ない地域が実際にあるというふうな事業者の方の説明だった。なので、もしそういうことであれば、今あるそういう規制なんかも一度見直していただくのがいいのかなと感じて、今御意見させていただいた。

【五味座長】

それでは、環境についてはこのくらいでよろしいか。

次に進みたいと思う。3番目の分野として、新たな地域づくりの推進ということで幾つか御意見をいただいているが、6番の地域づくりの御意見、平野委員からご説明をお願いします。

【平野委員】

この意見については、ここに関してだけではなく、割と大きめなというか、どこに関してもかかわるかなという、ちょっと大きめな意見だが、今回10年の計画といったときに、結局10年後を考えると、今10歳の子が20歳になるということになるので、10年後にそういう状態をつくってみたいとすると、やっぱり子どもの教育も全部一体化していかなければいけないというような意味で書かせていただいたのだが、例えば、今回定住の問題についても、子どものうちからこの地域が好きだなと思ってもらえるような教育というのが必要だと思って書かせていただいた。

教育との運動というのは常に考えていると思うので、あえて回答いただくというようなものではないが、もしかしたら前回この会議でもお伝えしたかもしれないが、私は高校生ぐらいからの就職支援の仕事から、さっき言ったような企業向けの組織開発の仕事、幅広くやっているところもあって、学生さんをこの10年ぐらい見ていると、やっぱりコミュニケーション能力が徐々に低下していつているなというのをリアルに感じている。例えば表情の変化が乏しいとか、あとうなずき合いするようなコミュニケーションで、誰かに教わってやるというのではなくて、自然に生まれてから今日までに身につくようなものなかなか出てこないというのを気になっているのだが、これは気になっているというか、危惧しているのレベルで、その子たちが今度10年たって組織に入ったときに、ほかの世代の人とコミュニケーションがうまくいかないといって、会社をやめたりだとか、引きこもってしまったりとかということが起こってくるので、それを組織に入って問題が表出してから気づくのだが、やっぱり根本的には家庭教育とか、小さいころの考え方、どういう考え方でいくとか、あと親子のコミュニケーションがどのくらいあるかというところがそこに依存していつたりする。

なので、ちょっと細かいことを言ってしまうとそういう話になるのだが、やっぱり全体的に先々を見たときに、今の教育がどう関連しているかというあたりも常に考えていただきたい。十分考えているとは思いますが、ちょっと現場にいると本当に危機感を感じるレベル

のことが起こってくるので、さらにお願ひしたい。

【田村教育事務所長】

まさにそう思う。今委員さんからお話があったように、子どもたちの体験不足というか、社会状況がそうだからということだけでは済まされない。少子化、まさに児童生徒の数、昨日も改めて紐解いてみたら、昭和40年のときの児童生徒の数から3分の1に今なっている。各学年は1万人を県内は切ってきている。高等学校の定員を見ればもう明らかなわけである。

そういう中であって、子どもたちのこれからコミュニケーション能力だとか、さまざまな知識基盤社会の中に出ていったときの、最終的なやっぱりコミュニケーションというのはどうなのだろうというような、学校教員ではなくても多分皆さんが一番危惧されているというか、もうお分かりの部分だろうと思っている。

そういう中で、学校では、今キャリア教育等を通じながら、子どもたちと地域、これからの学校教育はまさに地域とともにある学校というのがテーマだ。ちょうど来年は小学校、再来年は中学校が新しい教育課程、学習指導要領が改訂されて、全面実施になる。その中で、プログラミング教育が入ってきたり、小学校、英語、外国語が必修化されたり、道徳も教科化ということで、評価も必要となる。

社会がそれだけ変化する中で、やはり地域をベースにしなが、地域の大人と触れ合う、社会人と触れ合うということで、まさに小学校もそうだし、中学校も社会科等の授業で、自分のまちを、地域を知るという学習を座学でもするし、フィールドワークで外に出てもやるように今はなっている。中学校の例を挙げると、大体管内の全ての中学校が職場訪問というのを大体1年生で1日ぐらい行う。次は、2年生になって職場体験という、行って働くということを地域の方々にバックアップしてもらってやっている。

よって、やはりそういう体験できる場、機会というのを今の学校教育の枠組みの中だけでかなり窮屈な状況も否めないで、これはもう委員の方々にお願いだが、逆に会社だとか、地域だとか戻られたときには、積極的に小中学生を受け入れていただきたいと思うし、そういうことを周りの方々、関係の方々にも広めていただければありがたいなという、最後お願いになるが、よろしく願ひする。

【平野委員】

まさに体験とおっしゃっていただいたのだが、リアルな生身の人とのかかわりとか、リアルな現場の状態とかを探検するというのはすごく、その後の人生に生きてくると思うし、やっぱりちょっと子どもたちに余り負荷をかけないでやるという傾向もあるのだが、やっぱりちょっと痛い思いをしないとわからないことも多少あると思うので、ぜひ積極的に取り組んでいただければと思う。よろしく願ひする。

【五味座長】

教育の問題になると、国の問題というか、国全体の話もあるし、それから県、それから市町村、それぞれあるかと思っていて、その各レベルでいろいろと考えていくことが必要なのだろうと思うが、1つ10年後、県民計画というのは10年というスパンでつくられているということを考えたときに、先ほど御指摘あったように少子化の流れでどんどん人口が減って行って、県と直接関係するところだとやはり高校の存続の問題が大きいのかなと思っている。それで、実際統合するとかしないとかという話が毎年のように議論されていて、なるべくそれぞれの市町では残したいという動きがもちろんあるかと思うが、どうしてもなかなか、例えば10年後、20年度に全ての高校が残せるかというところは、これでもなかなか厳しい状況かなという中で、これについて県民計画の中では、全体の中では触れられていたが、このアクションプランの中では見落とししたのかもしれないが、ないような気がするが、その辺に対する、もちろん合意を重ねながらみんなで考えることなのかなと思うが、何か今検討されている、あるいは方針みたいなものがあれば教えていただけたらありがたい。

【田村教育事務所長】

高校の再編に関しては、今、委員会というか、さまざまなパブリックコメントを本庁のほうで、高校改革担当のほうで実施をしているところである。さまざま当然説明をしながら、あとは首長さんを含め、各市町のさまざまな関係の方々から保護者も含め意見を聴取し、これからしかるべきというか、適正な対応をしていくのだろうと思っている。

【五味座長】

全部少人数教育で残せると一番いいのかもしれないが。

それから、あわせて地域づくりに関しては、今日御欠席だが、水本孝委員からは、人口増加策のより具体的な、あるいは戦略、数値目標を示すべきであるということをお願いしている。あわせて確かに人口増加に直接つながるかどうかというのがあるのだが、移住とかに関連して、もう少し具体的な目標等を盛り込んでもいいのかなと個人的には思ったのだが、ここに関してはいかがか。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

人口の問題だが、本県の今後のビジョンを考えると、人口の問題は非常に重要な問題であって、今回策定されたいわゆる県民計画の中でも、具体的には平成27年に策定した人口ビジョンというのがあって、その中で2040年に100万人程度の人口を確保することを展望するという方向で今考えている。その年27年度に、併せて岩手県ふるさと振興総合戦略というものを作っていて、その中でさまざまな人口減少対策の取組を進めてきたし、これからは新しい県民計画の中で、10の施策の話を見せていただいたが、その中で各種の施策

を展開していこうと。特に県央広域振興圏においても、地域特性や地域資源を生かした医療・福祉・子育てなど安全・安心な生活を支える取組、それから若者や女性などの参画による地域づくり、地元で育った人材が地元で働き定着することができるような取組、そういった取組を複合的に展開をしながら、本県の魅力を高めていくための取組を今後も展開して、新しい人の流れというか、新たな人の流れを創出していきたいと考えている。

そういった10の施策に関連する人口減少対策にしっかり対応していきながら、2040年、100万人と。例えば昨年30年の10月現在が124万人なので、何もしなければどんどん、どんどん、2040年、さらに減っていくわけだが、そういった社会減の対策などしっかり取り組んで100万人は確保していこうという方向で今考えている。

【五味座長】

盛岡広域振興局のところの中で何ができるかということがここでは議論されるべきだと思うが、その県全体の方針とも絡んで、各市、町の方々、それぞれ真剣に考えていて、どういうふうに連携して効果的な手を打っていけるかということが考えられることなのかなと思っている。

関係人口ということも最近よく言われるようになってきて、必ずしも住んでいなくても、岩手県の区市町村に関係を持ちながら、そこにコミットしてくれる人たちをどういうふうに増やしていくのかということも事業の中で検討していただければと思っている。

一応このところまでで、まずあらかじめいただいた意見としては、大きな生活分野である、福祉、健康、それからスポーツ、環境、それから地域づくりという話が展開してきたが、本当はそれ以外に防災対策、それから生活環境、都市環境整備というところにも計画は記載されているのだが、それについてはあらかじめ御意見としていただいているものはないが、何かこの段階で、もしそういった防災であったりとか、それからインフラに関することとかに御意見があったらいただければと思うが、いかがか。

【工藤委員】

防災ではないのだが、地域づくりの件で、先ほど水本委員のほうから、民生委員のお話が出たのだが、実は私の自治会で順番からすると班長をやる予定の人が忙しいから無理だと断られて、仕方がないから今私が班長の仕事を引き受けているのだが、やっているといながら、実際会議には出ていなくて、広報を配布したり回覧板を回したりするぐらいだが、今の自治会の仕組みの形でこの先大丈夫なのかなと思っている。

というのは、私は今の地域に住む前にも別なところに住んでいて、盛岡の別な地域、そこでも貸し家は何軒も、貸し家とか家が20軒もあるところで、1年か2年しかいなかったのだが、たまたま班長に当たって、順番回ってきたからということで、そういうのをやっていたのだが、参加されている方もやっぱり年齢が随分高い方が多くて、私より若い方はまずいなかった。当時30代前半だったのだが、いらっしやなくて、そうするとそういう

中での地域づくりは本当にやっていけるのかなと感じている。例えば回覧板を回すというのも、二十何軒回ってくると、もう大体いろんな情報が流れてくるのだが、流れてくる情報は全て終わった後とか、そういう形になっていたりとか、あとは会合もあることはあるが、地域の人のやっぱり一部の方しか出ていなかったりとかして、地域の代表の話合いに果たしてなっているのかなということ強く感じた。

できれば、本来自治会というのは地域の自治に任されるべきだとは思いますが、やはり地域に住む幅広い年代の方に参加していただくためのモデルみたいなものを広域振興地域で少し考えていく必要があるのではないかと思う。意見があるのだったら若い人出てきてよというのはもちろんそのとおりで、そもそも出てきていないので、意見を聞きようがないというか、やっぱりそういう若い方も地域の活動に参加していただけるような、そういうあり方というのを考えないと、恐らく地域自治といっても、あと10年か20年ぐらいでどうしようもなくなるのではないかと思うので、そのあたり検討していただければと思う。

【五味座長】

その点に関してすごく不安があるというか、例えば自治会、町内会みたいな昔からののは、どうも若者にとっては多分義務意識が先に立ってしまって、何かしなくてはいけないとか、何か面倒くさいものというふうにして受けとられるがゆえに、そういった若者たちがなかなかそこに出てこないということが状況としてはあるかなと思うが、多分楽しそうだというような感覚に価値観が転換しない限り、恐らく若者はずっと逃げ続けるし、年寄りというか、高齢者の方々、年齢層の高いほうは何で若者たちは出てこないのだという話になってしまって、余計状況が悪くなるということになるのかと思っていて、そういう意味でモデル化というふうにおっしゃったのだが、モデルというのはどういうふうに提示できるかということは、かなりこれはできるとすごいと思うが、何か具体的にイメージというのはあるか。

【工藤委員】

例えば自治会の回覧板なんかはもう電子メールか何かで画像ファイルみたいなので、PDFみたいな形で配ってそれでいいと思うし、あと会議なんかもオンラインでやってみてもいいのではないかなという気もする。ラインみたいな文字ベースのコミュニケーションに今、うちの会社ではそうではないが、やっぱり中小企業でも、ラインで社内の連絡とり合っているよという、そういう会社も出始めてきている。

そういった中で、今の時代のコミュニケーションツールを使いながら、うまく地域組織を回していくというようなことを考えてもいいのではないかな。多分これは、今地域を引っ張っていらっしゃる方、トップの方たちはちょっとそこまで対応できないと逆に言われるかもしれないのだが、何か世代間ギャップを埋めるような方向を考えていただければと思う。

【水本委員】

私が今やっているのが、実は今まさにそのことに対応していて、地域運営組織を今うちの地区はNPOが立ち上げて、NPOがそういった運営をしていくということで、行政に頼らない仕組みを作っていこうと。今おっしゃったように、既存の団体はもう疲弊して、なかなか維持が困難になってきている。以前であれば、女性が専業主婦で、家庭を守りながら地域を支えるという仕組みがあったと思うが、今はもう女性も社会進出をしているし、子育てとか、介護とか、さまざまなことを抱えているので、本当に男性以上の女性のほうが休みを取りにくかったり、地域に参加できない状況にある。

そういったことで、地域が自らどのようにしていったらいいのかということで、今紫波町で実はモデル地区になっていて、そういった活動を今まさに進めているところである。団体もかなり疲弊してきていたり、既存のあった団体が活動を維持できなくなっていたり、50年前にできた社会問題を今もずるずるとやっていて、見直しをしていないとか、そういった団体が数々ある。

ここの地区でも、例えば交通安全母の会という活動が輪番制で回ってくるのだが、女性もとてもその活動が大変だと、なぜ母なのかと、そういった議論が出てきた。交通安全を願うのは母だけではなくて、今の時代、父親だって、高齢者だって、子どもだって願っているものである。そういったことで、うちの地区では見直しをかけて、去年1年棚卸しをして、「交通安全母の会」から「マモレ隊古館」という名前に変えて、地域で交通安全を啓発していくのだ、自分たちで交通安全を守るのだ、これは大事なのだということを再確認した上で事業のスリム化をしたりとか、活動を効率よくできるようにかなり立て直しをしている。

今そういったことでいろんな団体の棚卸しをしているところで、交通安全協会や婦人消防協力隊、そういった団体に対しても今棚卸しを一生懸命、その会の方々と一緒に話をしながら、NPOが支援というか、中間支援という形で行っている。

まだ何も結果が出ていないので、ここでどんと言えないのが本当に申しわけないが、今そうやって模索しているということで、情報提供まで。

【山屋委員】

そのとおりで、今後の人口減少のことを考えたときに、やっぱり子どもを産むとか、女性が大事と言っている割には、支える体制が全くできていないところが現状で、そこに力を入れているかどうかだと思う。

私の娘世代は、仕事を選ぶときどうしているのかというと、点数をつけて、点数の高い地域に住んで仕事をしなさいという形で学校から指導がある。それは、「女性が働きやすいのか」「地域で行政やSOS、困ったときにちゃんと助ける仕組み」とか「人がいる」のか、そういうものがあるのかどうかで選べばいいのだというふうなことを言われているみたいです。その町に支える窓口があって大丈夫なのか、行政を頼れないときに「地域」だとか、

民間が助ける仕組みがあるのかとか、そういうことをちゃんと調べて、そういう町に住むということを選ぶようにしている。

そうすると、必然的に、「県庁所在地だから」ではなくて、この街が住みやすそうとって選び始めている事案がある。ぜひ市町村の取組のすごいところ、いいところをもっともっとアピールして、「この街だったら」ということを言っていければ、きっと女性たちも、子どもたちも、あとそこに一緒に働こうとする男性の人たちも、その町を選ぶようになっていくので、そういう政策を充実させてほしいと思う。

さっきの自殺率にも関係がある。一番大事なものは、困ったときに助けてくれる人がいるのか、困ったときに助けてくれる町なのか、県なのかということだ。今は例えばネットも、IT化も進んでいて、いろんなところで生活も仕事もできるようになってきている。子どもたちが求めているのは支える仕組みができていく地域があるのかということだと思う。今岩手では、例えば20代の女性の県外に出ていく率が高い。せっかく一旦岩手で暮らしているのに、途中で出ていってしまうという現状があるというのは、どういうことなのかなということを考えて、そういう人たちを応援できているのかということぜひ検証していただきたいと思う。

でもそれは、行政だけではなく、実は地域の一人一人にも求められるものだ。行政が頑張れではなくて、地域の一人一人も支えあい力をつけていきましょうということと同時に、双方向で言っていかなければならないことだと思う。だから、地域の住民も強くならなければならない、その仕組みを作っていく。例えば「子ども食堂」とか「子どもの居場所ネットワーク」に来た大人たちがもっとノウハウを身につけて、「子どもを守るにはどうしたらいいか」という知恵と力をつけるということが必要で、高齢者の人たちがどんどん増えていくので、その人たちが若者の現状を学ぶだとか、地域の人たちを理解しようという仕組みが必要で、そういう学びの場を増やし、高齢者も意識が変わらなければならない。勉強しなければならぬ時代になっていく。だから、そういった関わる場を増やすということが一番大事で、それこそが10年後の人口減少の問題で、岩手の人口がどうなっているかということに繋がっていくと思う。

だから、市町村も、ほかの団体も、地域の人たちが困ったときに、「では自分たちは何ができる」と言えるかということが、もしかしたら若者世代が選んで住む町になっていくものだと思って、ぜひいろんな新しい仕組みを作っていただきたいと思う。それこそが地域づくりになっていくと思っている。

【五味座長】

今工藤委員、それから水本委員、山屋委員から、基本的には同じ方向を向いた御意見が、どういう形で支え合うコミュニティを再編していくかとか、作り直していくかとか、それを行政としてどうバックアップしていけるかというようなことなのかなというふうに考えた。結構難しいとか、非常に大事だというのは多分皆さん納得されていると

ころなのではないかなと思う。

一応全体の分野として大きくこの資料の2—2では左半分に関しては一通り議論したということにさせていただき、ちょっと休憩を挟んで、後半は産業に関する話を進めていきたいと思っている。15時25分から再開させていただければと思う。

(休憩)

【五味座長】

それでは、再開させていただいてもよろしいか。

今度は「IT産業などの集積や豊富な森林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域」という大きな方針のもとで、施策についての検討に入っていきたいと思っている。

まず、6番目の分野、それから10番目の分野も資料の2—2の中ではIT、ものづくり産業振興ということで、重要課題1というふうに取り上げられている。これに関して、ものづくりということで、工藤委員からはその御意見をいただいているが、お願いできるか。

【工藤委員】

ものづくりという分野なのか、もしくは前半のほうの話にあった、いわゆる地域づくりというか、そっちのほうになるのかちょっと微妙なところだが、岩手県の工芸の話、広域振興局さんの御説明の中では、11月に伝統工芸のイベントがあるという話をされていた。岩手県の工芸というものは、恐らく全国を見渡しても、これだけの種類の工芸が集積しているというのは本当に珍しい地域だと思うし、これは今後観光を考えるに当たっても非常に武器になるものではないかというふうに考えている。

それで、工芸自体もすごくいいのだが、例えばこれを産業あるいは観光あるいは貿易というか、公益につなげる意味では、少しこういう技術を使った芸術という分野もこの地域で引っ張っていただけないかなというふうに考えている。というのは私、昨年岩手県の企画で、フランスの東部の地方、コルマールに行かせていただき、その帰りにスイスのジュネーブにあるバウアー美術館という東洋の伝統工芸の私設の美術館を訪ねてきた。その館長さんが実は東北大に留学していたことがある方で、この地域にすごく親しみを持っていていらっしゃる方で、実は漆について、ちょっとそこで展覧会をできないかという打診もちょっと以前からあったりもしたのだが、その方が話されたのは、工芸というものを紹介するのに、ただの工芸とか伝統工芸もすごく貴重だし、大切なものなのだが、やはりキャッチーな、誰もが受けとめやすいような、現代美術みたいなものがあると、非常に美術館としても展示会を企画しやすいと。例えば韓国とか中国だと、漆を使ったそういう取組を随分されているよという紹介をしていた。

それで、地元岩手県を見渡したときに、あまり芸術というところに産業の一つとしては

取り組めていないのではないかなと今感じている。確かに美術というとは何となく、今県立美術館もあるが、鑑賞したりとか、経済と余りかかわりないようなイメージがあるのだが、やはり世界の方が考える、ヨーロッパの方が特にそうだが、それはもう経済とつながる部分でもあるというふうに考えている方もいて、もしかしたら岩手県の工芸をそういった芸術とつながりながら産業として発展していく可能性というのがあるのではないかなと考えてここに書かせていただいた。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

伝統工芸については、今工藤委員のほうからお話があったことに対しては、回答になっているかどうかちょっとわからないのだが、例えば工業技術センターのいろんな技術支援を入れて、浄法寺産の漆を、大手メーカーの文房具だが、そちらとコラボした「j a p e n」というボールペンも作った経緯があって、伝統工芸というか、身近なところからそういった漆というか、そういったものを少し感じていただくというのが取組の一つかなと思っているし、それから最近だと、例えばフィンランドのデザイナーの方々や岩手県の伝統工芸の方々やコラボして、イワテモというふうなブランドでかなり発信をしている事例もあるし、それから今年11月に伝統工芸の全国大会が開かれるのだが、この中でも県産漆を使用したオブジェ、そういったものも作製、展示される予定になっているし、あと若手職人の作品とか、また分野を越えたコラボ商品ということで、これも例えば伝統工芸を作っている事業者と、例えば大手のスポーツメーカーとか、時計メーカーとか、そこに例えば大学が入って、あるいは工業技術センターが入っていろんな支援をしていくと、そういう取組の中で、非常におもしろい作品を、今回の11月の全国大会には展示し、また販売も予定しているようなので、非常にいいきっかけになるのかなと思っている。

今年何十年ぶりかでそういった全国大会が開かれるので、これを絶好の機会にして、これから伝統工芸の振興を局としても力を入れていきたいなと思っている。

【工藤委員】

今お話を申し上げたのは、私は日本酒を造っていて、今日本酒の世界だとテロワール、原料を地元のものを使ってお酒を造る。さらにそれをマリアージュという形で、地元の食品と合わせて紹介するというのが世界的に行われている。岩手県だと、それに加えて器もできるのではないかなと考えていて、そういったところを強みにしていけると、我々の仕事としてもプラスになるなと思い、発言させていただいていた。ぜひよろしくお願ひしたい。

【五味座長】

開発の促進と、それから価値の告知というか、情報発信という面で県のほうで検討していただけたということだと思う。

それでは、あとこのものづくりやITに関連して、プログラミング教育への参入ということで、これも拡充ということで今年度の計画がつけられているが、これと今までできてきたことというのはどういう形で生徒さんたちの興味関心に結びついているのかというようなことについてはどのように見ているのか、もし何かデータがあったら教えていただきたい。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

プログラミングの関係については、2020年から小学校で導入されるということで、まず今回今やっているものは、紫波の小学校で、実際にそういったプログラミングの関係の模擬授業というか、そういったものを通して、またその中で教育委員会だけではなくて、IT関係の企業さんにも入っていただいて、子どもたちにもわかりやすいような教材、どういう教材がいいのかというあたりを今ITの企業さんとも一緒になって検討をしていて、できれば教材の開発を今回実現させたいと、そのように考えている。

トータルで10回ぐらい模擬授業というか、それをする予定なので、そういう中で、理科とか、数学とか、総合の学習、そういった教科の中で、こういった教材開発がいいのかということで、いろいろと検討している段階である。

【五味座長】

必修化された後でそういうものを生かしていけるような、という。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

できれば。

【五味座長】

ほかにこのものづくり、ITに関連して、何か意見はあるか。よろしいか。続いて、これも先ほどの関係があるのかな、観光の分野に入っていきたいと思うが、工藤委員のほうから御意見をいただいている。

【工藤委員】

今のいわて県民計画は、幸福度ということで、かなり今までの県民計画からするとちょっと取っかかりにくいというか、うまく分野別に計画を分けることが難しいテーマではないかなと思っているが、一方で逆に今まではどうしても縦割りの中でいるんな計画が立てられていた中で、幸福に関しては縦割りがちょっと難しい分野であれば、あえて縦割りでないような取組というのがこれから増えていくのではないかと期待をしている。

その中で、例えば観光というと、今までは観光事業者さんが中心になって観光に取り組んできているが、例えばこれも私が岩手県の企画でフランスに行かせていただいたときの

話だが、やはり観光事業者さんだけが行くのではなくて、観光事業者さんとともに、地元で例えば観光をする先に当たるような、例えば酒蔵とか、あるいは伝統工芸の工房とか、そういった方が一緒にPRすることによって、より具体的に地域のイメージをPRして行くことができるのではないかと思う。

一方で、地元の酒蔵なり、工房の方たちも、ただ観光PRのために行くだけではなくて、自分たちの商品あるいは技術を外にPRする機会にもなるというふうに考えている。そういった形で、分野横断的にはなるかもしれないが、これから観光というものがこの地域の一つの大きな産業になることと思われるので、何かそこで相乗効果になるような、そういう組み合わせでの企画というのを取り組んでいただければなと思っている。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

まさにそのとおりだと思っている、旅行博、いろんな市場というか、国によっても違うが、いろんな旅行展において、観光事業者だけではなくて、例えば27年、28年、盛岡広域振興局が台湾に行ってPRをした際は、まさにお酒も出しているし、ビールとか、それからヤマブドウジュースとか、そういったいわゆる物産にかかわるようなものも展示をさせていただいているし、今工藤委員がおっしゃったような、地域の魅力としては伝統工芸的なものもあるのだから、まさに岩手の魅力を発信するような、そういう場であればいいのかなと思っているので、単に観光事業者のみならず、いろんな方々が行くというケースはこれからもあるのかなと思っている。また、そういう機会もぜひ作っていきたいと思っているので、よろしく願います。

【五味座長】

観光、それから食産業の振興ということで、さまざまに計画が作られているわけだが、本田委員のほうからは、この辺に関しては何かもしコメント等あったら。

【本田委員】

私も観光協会の理事とかをさせていただいているのだが、実はこの10年理事が、余り人材が変わっていないと。宿泊施設の社長であったりとか、あとはペンションのオーナーであったりとか、そういったところずっと来ていて非常にマンネリ化を感じているところがあるというのが現状で、ではこの役員をどうのというのは言えないが、工藤委員のような鷲の尾の酒蔵の若旦那という形で、本当は役員とかになっていただければ、いろいろな観点で話を聞けたり、またマンネリズムから奪回できるのではないかなというような、非常に本当に思う。

観光も八幡平のエリアは、人口も減少するのもそうだし、高齢化もしてきて、宿泊施設が非常に寂しくなってきたり、冬季休業するなんていうお宿さんも出たりという現状があるのだが、やはり海外のお客様がが増えていて、数字的にいうと、八幡平市は安比さん

が中心に海外のお客様をずっと増やしているような感じだが、我々ぐらいの小さいお宿でも海外のお客様が増えているなという認識をしている。海外のお客様にやはり喜んでもらえるように、我々の地域のいいものを、お酒であったり、そういう工芸品であったりというものをより多く提供できればいいなと思う。工芸品も高いものとかもあるので、なかなかそういった器を、ではホテルで使いながら皆さんに食事をとというのは難しい部分なんかもあるが、高い料金を出していただける方にはそういった商品なんかも、工芸品とかを使って料理を出せばいいのかなというのも思う。

あとは、せっかく話す機会をいただいたので、ITの部分は、先ほどは話はないと言ったが、ITにつながる部分としては、やはり人材不足、採用が困難である。どうしても人が手で介してやっているものを機械で対応していく、今はDMOさんと協力して、あるIT会社様に宿泊予約の管理システムを、AIを使って張りつけというか、予約が入ってくるものをどの部屋タイプに落とす、あとはどういった料理で予約が入ったというのを整理するようなものをAIにやっていただけるといようなものを今取り組んでいる。なかなか実用化にはもう少し時間はかかるのだが、人材が得られない分、そういったもので対応していく、またそういったもので対応していかなければいけないというのは感じている。

私は、八幡平ハイツもそうだが、肉屋でもあって、今度工場を建てたところでは、やはりお肉を例えば200グラム手切りするというと、ロスが出る。手切りにすると220になったり、下手をすると190になったりする。それをスキャンしながら、素早く正確にお肉を切る機械を導入するとか、そういった部分でも人手をかけない、機械にやってもらうという時代が来ているのを実感している。

また先ほど言いそびれたが、職場訪問であったり、職場体験というのは、非常に八幡平ハイツ、肉の横沢はウェルカムであって、高校生になってからというよりは、やはり小学校、中学校のうちに見に来ていただいて、いろいろ工場であったり、ハイツだったり、それを体験していただいたりというのを非常にウェルカムだなと思っているので、ぜひ学生様たちに御案内していただければなと思っている。

あとは、そういった子どもたちに、我々宿業だと、エージェン様にごういったものはいかがかという提案をするのだが、やはり八幡平あたりにも負の遺産という松尾鉦山の鉦毒水の問題とか環境の問題というのはすごくあるし、地熱発電も新しくできたので、そういった学習をやはり岩手県の子どもたちにも知っていただいて、我々宿業なので、どうしても遠いところに来ていただいて、泊まっていただいて幾らという商売だが、ぜひ岩手県の子どもたちにもそういう事実があるということを学んでいただける環境学習なんかになればいいなと思っている。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

先ほどなかなか人が来られないというようなお話もあったが、最近の観光の流れを見ると、やっぱり国内のお客さんというのは増えてはいない。むしろ若干減少しているよ

うな状況の中で、それを補っているのが外国人ということになるのかなと思っていて、トータルでは微増のような、そんな状況がここ何年かは続いている。

さらに言えば、これまでは東京とか、大阪とか、京都とか、そちらのほうに人が流れていたが、やはり地方のほうに人が流れるようになってきたというのも特徴としてあるし、外国人の方々がたくさん入っていく中で、そこに加えて個人客が多いということもあるのも、そこにしっかり対応していかなければいけない部分があるのかなと思っている。

また、人材の話になると、おっしゃるとおりであって、分野の中でのホテル、旅館さんの人材不足が非常に厳しいというお話は私も何度も聞いていて、そういう中でまさにITのようなものを活用して、生産性を上げていくような取組が今必要になっているのかなと思っている。

また、職場訪問の話もあったが、やはり子どもたちにはいろんな職場があるということなので、例えばこの管内の8市町でも、連携してインターンシップの動きをかなり強力に進めているので、そういったものを通して、地元の企業をよく知ってもらおうと、身近に感じてもらうということもまた一方では必要かなと思っている。

負の遺産についての学習については、またこれは保健福祉環境部のほうとまたいろいろと関係があるかなと思うので、ここもいずれ必要なことかなと思っている。

【本田委員】

インターンシップのお話がちらっと出たので、私どもの八幡平ハイツで先日タイのタマサート大学の生徒の方、今回ちょっとビザの関係で、期間は短く2週間程度だったのだが、インターンシップを行った。すごく優秀な学生たちで、本当にきれいな日本語を勉強されている子たちだったのだが、そういった方々に、海外の学生たちにもいっぱい来ていただいて、日本のいいところ、岩手のいいところ、八幡平のいいところを知っていただいて、観光に携わるような職業に就きたいなんていう学生たちは、どんどんそういった意味では受け入れをしていければいいのかなと。

ただ、受け入れるといっても、働くわけではなかったりするもので、賃金を渡せなかったり、あとは衣食住は施設側で持たなければいけなかったり、そういった部分もあるので、そういうところのケアではないだが、そういった例えば滞在期間中は、八幡平でお預かりした学生たちでも、八幡平以外のところに出て観光を見学する分には交通費が出るよとか、例えばそういったところでは何かがあるよとかというのを、これは八幡平市ともこれから協議していかなければいけないのかなと思っているが、そういった部分では、岩手県全体でいろんないいところがあるので、好意的に見てもらって、その人たちが将来の発信者であったり、そういった関わりを持ってくれればいいのかなと感じた。

あとは、我々は地元の採用がなかなか厳しくて、やはりホテル業とかはきつい、厳しい、給料安いみたいな嫌われ商売のようになっているのだが、なかなかそういう中で採用が困難という部分では、今年から台湾の正社員を採用することをして、3月に1人入り、今度

7月にもう一人、大学を卒業してから来ることになっているが、それは一つは地元の採用が難しいという部分でそういった方に来ていただく、もう一つはやはりインバウンドのお客様が多くなっているの、台湾語もそうだが、英語が話せる方に来ていただいて、採用したという経緯がある。こういうのも前段になる地域の人口とかにもまた関わってくる部分なのかなと感じている。

【五味座長】

観光、今年ワールドカップ、来年オリンピックでいろいろと期待されているところはあると思うが、ここに書かれているインバウンドに関していろいろ計画がされているし、それ以外にもいろいろ情報発信がなされているということだが、例えばスタンプラリーであったりとか、キャンペーンで何とか情報発信をしていこうということがあるのだが、一方ではそのキャンペーン自身をどうやってみんなに知ってもらうかということも大きな問題としてあるのかなと思っていて、そのときに多分広域振興局さんとしては、いろいろそのこの8市町の方々のところの行政と、それから連携しながらということもあると思うが、民間ともどういうふうに組んでそういったキャンペーンを展開していけるのかなということもあるのかなと思っている。

観光、まだほかにも多分いろいろ御意見あるのではなかろうかと思うが、よろしいか。それでは、4時も近づいてきたので、次に農業、そして林業というところに議論を進めていきたいと思っている。今日嵯峨委員は御欠席だが、幾つか御意見をいただいている、先にそれを紹介させていただくと、まず資料1―5で言うと11番、次世代の農業を担う経営体の育成、それから産地づくりのバランスをどのようにとっていくのかということ、それから資料2―3で言うと、牧場の高齢化が進んで、人材育成が難しくなっているのではないかと、さらに獣害対策も大事というようなことが4番、5番のところで意見として出されている。

関連して、やはり人材育成という、後継者を育成するということに関しては菅原委員からもいただいているので、12番、13番の御意見をいただいてもよろしいか。

【菅原委員】

まずは、12番のほうから言うと、早く言ってしまえばトップセールスをぜひお願いするところだが、米のほうで言うと、銀河のしずくも挙がっているのだが、経営規模拡大だとか、あとはスマート農業の導入といったところでも、売り上げとか所得というのは上がっていかないと、特にスマート農業の導入のほうにはつながっていかないのであるかなというのを思っているの、ぜひトップセールスをお願いしたいなと思っているし、あとは銀河のしずくに関しては、今年作付4年目になるが、具体的取組内容が余り4年前と変わっていないような気がする。4年目になるので、やっぱりもうちょっと県としてどうやっていくのかという方向性を示していただきたいのと、あとトップセールスという

ころでいうと、ラグビーワールドカップ、あと来年オリンピックが開催されるので、岩手には金と銀の米があるので、そういったところでも絡めて販売促進につなげてもらえたらなと思っている。

もう一つは、13番のほうだが、新規就農者、移住者を増やすということで、イベントとか相談会に参加するということになっているが、参加するだけでいいのかというところで、やっぱり岩手に来てくれる人たちを増やすようなPRをしてもらいたいなど。それもやっぱりトップセールスが必要なのではないかなと思っているので、全部トップセールスというわけではないのだが、私たち生産者も地元、地域の人たちも協力しながら、岩手に来てもらえるように発信が必要ではないかなというふうに考えている。

【前田技監兼農政部長】

今のお話、トップセールスというところについては、まさにそのとおり、地域の農業農産物をブランド化していく上では、トップセールスは大事な取組になると思っている。今までも知事を先頭にして、いろんな市場だとか、実需者に対してのアピールをしてきたところだ。

局としても、特に銀河のしずく等については、本庁レベルの取組とあわせて、こちらも生産者の方々と一緒に東京に行ったりしながら局長が先頭に立って、オリパラ関連のイベントに、お米マイスターである「ごはん区」の方々と連携して売り込みに行ったり、そういった取組をしてきている。

さらに、銀河のしずくについては、いずれ4年目となって、正念場だというふうに考えているので、まさにチャンスとすればラグビーワールドカップ、オリパラというところなので、そこにしっかり提供していけるような取組として、やっぱりGAPだとか、そういった安全、安心な米、国際基準に達するようなつくり方をしているものでなければ、オリパラの食材として供給できないので、国際的な基準をクリアは難しいのだが、県版GAPというところから入って、少しずつ進んできている。

全国的取組とすれば、まず本庁が中心になるが、米以外でもいろいろと、リンゴの輸出などもしているので、それに一緒に同行して、局長が先頭に立ってPRをしている。

それから、新規就農者等の確保ということだが、地域外から農業を新たにやりたくて、どこに行ったらいいかという、そういう方々に対してはしっかり岩手のよさ、各地域のよさを伝えていかなければならないと思っている。ただ、相談会に参加してPRするとかではなくて、やっぱり各地域の特性、魅力をしっかり伝えるような取組、あるいは各市町でいろんな独自の支援策をやっているし、さらに各地で頑張っている先輩方の姿をしっかりと伝えるとか、そういったところが大事だろうということで、これまでも取り組んでいる。例えばこの地域、盛岡地域については消費地に近いので、産直だとか、いろいろこれから販路拡大の可能性のある地域であるとか、あるいは雫石町でもやっているが、観光と農業が結びついたこんなことをやっているとか、葛巻のほうでは農村留学等をやっているとい

う、それぞれの地域の特色を一元的にPRしていく、発信していくということは大事だと思うが、まだ不十分だと思っているので、そこはしっかりと農業公社なり市町村と連携して、発信する情報についてももう少し魅力あるものにしていきたいと考えている。

【菅原委員】

岩手は販売下手だとか、静かだねというのをよく言われるので、私も県外に販売に行くことがあるので、岩手のものはいいものだとPRしているつもりだが、なかなかそれが消費者の方に伝わらないというところも感じてはいるので、ぜひ生産者も含め盛り上げていければなと思っている。

【五味座長】

ちなみに、若者の新規就農者というのは全体的な傾向としてどういう状況にあるのか。

【前田技監兼農政部長】

盛岡管内では70人、80人ぐらい年間新規就農しているのだが、一番多いのはやっぱり農家後継者がUターンしてくるというパターンだが、その中でも大体1割ぐらいは全く農業をやったことがないが、農業に魅力を感じてIターンの岩手のどこかに入って農業を始めるという方がいるので、そういった方々は移住、定住という観点も含めれば、いかに岩手に呼び込んでこられるか、岩手を選択してもらえるか、そのための魅力的な情報を発信できるかということだろうと思っている。農業サイドからそういう情報を発信することで、移住、定住のイベント、あるいはウェブサイトでそれを発信するということの中で、農業を中心とした移住、定住の呼び込みにもつながっていくとか、そういったことで考えてみたいと思っている。

【五味座長】

そういうIターンの農業に就農して、遠くから来てくれた方々がどういうところでその情報に接して、何に魅力を感じてというようなことを割と全体的にリサーチして、把握した上で、どういうところにどういう情報を出していくかということさらには戦略的にするといいいのかなど思った。多分しているとは思いますが、発信する情報をどう出すかというのは常々僕もいつも悩んでいて、どういうふうにして情報を、どういうルートでそれを出すかというのはすごく難しいところでもあると思うので、検討を進めていただければというふうに思う。

農業に関しては、さらに工藤委員からも御意見いただいている。

【工藤委員】

私のほうから、岩手県の酒造好適米「結の香」というお米が平成24年にデビューして、

今年で作付8年目というところだが、世界中からもこのお米で造ったお酒はすごく評価をいただいている、例えば弊社でフランスで3年前から日本酒のコンクールが開催され、3年連続プラチナ賞という賞を受賞している。非常に高い評価をいただいているし、あとは今年の春の全国新酒鑑評会でも、このお米を使って金賞を受賞している。地元産のお米でこういうコンクールで賞をとるといのは、本当に結の香が出る前までは岩手県では考えられなかったし、全国でも極めて異例なことだと思っている。

非常にすばらしいお米だが、現状お米が、我々酒造組合、岩手県の酒蔵が希望する数量を穫れていないというのが現状で、今全農を通じてお米を買っているのですが、各農協さんにお声がけしていただいているのだが、全く数が足りていない、希望数量の7割とか、それぐらいしか入ってこないというのが現状だ。本来であればそういう需給のマッチングはもうちょっとうまく図れるといいと思っているのだが、価格の問題なのか、どこに問題があるかちょっと、それはきちっとディスカッションしなければいけないところだと思うが、そういう現状があるというお話を書かせていただいた。

ちなみに、この結の香については、通常取引価格に加えて、酒造適性があるかどうかという品質チェックを行っていて、その品質によって加算金を出している。1俵当たり最大で、全部満点つくると8,000円ぐらいつくという加算金だが、実は去年の加算金は1年前、一昨年と比べて、1俵当たり2,000円ぐらい加算金が上がっている。これは、岩手県工業技術センターさんの職員の方が栽培指導をしているのだが、その栽培指導の効果があって、品質もきちっと上がってきて、それに合わせて農家さんの所得も上がるという仕組みがうまく働いてきているのかなと考えている。そういう仕組みづくりも含めてここまで今来ているのだが、なかなか米を作っていただけないという、そういう課題があるということをご話させていただく。

【前田技監兼農政部長】

結の香は大変評価をいただいている米にも関わらず、必要な量が入ってこないということで、先ほど工藤委員がお話ししたように、全農を通じて農協に作付をしていただいている、必要な量についてはJAのほうに作付依頼しているというふうに全農では言っているのだが、現にショートしているのではないかということを含めて確認させていただいたが、なかなか量がとれないという状況、普通の米より収量が100キロぐらい少ないということがあって、その分の加算金というのをいただいているということではあるのだが、それ以上にまた作りづらい品種で、農家で苦勞が多い品種であり、そこが加算金があるとはいえ、生産者のほうのメリット感がいま一つというのが現場の声で、いわゆる価格の問題が一つ。

それから酒米は、特殊な米なので、仮に豊作等で必要契約数量以上とれたときに在庫を抱えてしまうということも現場サイドにはあって、ぎりぎりの作付面積で依頼しているということも、それも一つの要因になっているというふうに確認している。

全農では今年は、そういったことを踏まえて、必要数量で換算される面積より、作付を

1割ぐらい余裕を持った作付面積にしているということなので、今よりは安定した供給が可能ではないかと思っている。

今後の取引については、そういう過剰が生じたときの取引をどうするかとか、価格の面も含めてどうするかというところで、酒造組合さん、全農さんとの話し合いが必要だと思っている。これは民間ベースの取引だが、我々も必要な助言をしていきたいと思うし、あるいは中には酒蔵と直接農家さんと契約して取引しているという事例もあるので、そういったことも含めて、必要であれば我々も間に入ってお手伝いしたいと考えている。よろしく願います。

【工藤委員】

情報提供含めどうもありがとうございます。

【五味座長】

残りの時間もちょっと短くなってきたので、続いて林業のほうに進ませていただければと思う。八重畑委員と横澤委員から御意見をいただいているが、横澤委員、御意見、1—3と2—5合わせて2ついただいているので、先に御意見をいただいてもよろしいか。

【横澤委員】

林業に関してだが、再生林、切った後の植林について、県央圏地域では、岩手県には各林業団体の支援もあって、上昇傾向にあるとは思っている。ただ、植えた後、その後の保育面、つる切りや除伐などの取組が最近ここ数年で、余り話も聞かなくなってきたというか、弱くなってきたというようなイメージがある。山のほうを回って見ても、せっかく植えた森林、10年後、15年後経った山がつるで覆われていたり、日光不足になってちょっと生育が悪いのではないかというのが多く出始めている。なので、そちらに対しての支援や取組のほうをお願いしたいと思っている。

それともう一つ、新規林業従事者等の雇用の促進に関して、空調服等の普及とあるのだが、この空調服に関して、熱中症対策だけではなく、ハチ刺され対策にも十分有効になってきている。おとし私の会社で導入したのだが、それまで刺されない人はいないくらい毎年ハチ刺されがあった。それが去年着用を義務づけて作業したところ、ハチ刺されはゼロだった。やはりおとし、去年と18歳の子、2人ずつ入社して働いたのだが、やっぱり安心して仕事ができる、それがやっぱり一番いいと2人とも、4人ともしゃべっている。これは、下刈りする際に一番安全に労災防止にすぐつながるものと思うので、ぜひ普及の促進をお願いする。

【五味座長】

かなり具体的な御意見をいただいているが、林務部の取組か。

【久慈林務部長】

まずは下刈り、除伐、つる切りなどの森林整備事業については、基本的には国庫補助事業でやっているということであるが、今利用期に入った森林の伐採が続いて、再生林は若干増える傾向にあるが、国からの予算の配分は必ずしも多くないという状況である。

それで、現在再生林が一番喫緊の課題だと思っており、再生林、下刈りに対して補助を優先するという形でやらせていただいているところであるが、除伐が必要だというのは、間違いなくそのとおりで、基本的には県としては国に対して要望しながら取り組んでいきたいと考えている。

次に、空調服については、横澤委員から話を聞いて、ハチ刺されにも効果があるというので、すごくいいなと思ったところであるが、今年度地域経営推進費を活用して、林業事業団体に空調服支給を、10着だけなので、少ないと言われればそのとおりであるが、10着を貸与して、モニタリングを行うということをやっている。

林業労働対策基金でも、空調服の導入に対して支援をするということも聞いているので、空調服がいいのだということをやひいろんなどころからPRして、普及に努めていきたいと考えている。

【横澤委員】

空調服に関しては本当に有効だったので、私も知り合いというか、同業者には言っているのだが、やっぱりまだまだ知らない人たちが多と思うので、その普及PRのほうはよろしく願います。

【五味座長】

こちらの計画のほう、重要課題の中に入っているが、担い手の育成確保というようなこと、それから地域林業促進というようなこともテーマの中に挙げられているのだが、その点に関してご回答いただきたい。

【横澤委員】

やはり林業というのは、労働災害が多くて危険というイメージがあると思うが、高性能林業機械というものはやっぱり生産性を上げるというもののほかに、安全に作業できるという意味合いがすごくあると思う。先ほどの空調服に関しても、やはり下刈り、夏場はどうしても避けられない仕事なので、そこの下刈り作業をどうするか、熱中症、ハチ刺され、この2つが一番ネックになっていた。だが、この空調服一つでそれが解消される。危険と安全性が、危険性がなくなって、安全性が高まれば、やっぱりやってみたい、やってみようと思える若い人たちも増えてくると思う。実際18歳が2人ずつとさっきも言ったが、そ

の子たちの発言も、盛農に行ってお話する機会もあるのだが、その子たちを实际連れて行って、働いてみてどうだったかという話の中に、その空調服の話もしたときに、やはりいい印象は持ってもらえる。なので、この安全性というのを高めていければ、担い手の確保、新規従事者の促進にもつながるのではないかと私は考えている。

【五味座長】

林業に関して、八重畑委員からも林業に御意見いただいている。よろしいか。

【八重畑委員】

担い手確保、大変いいお話をお聞きしたのだが、お金の使い方が国からだったり、いわゆる県の森林税であったり、ここにも書いたが、県民一人一人から 1,000 円という森林税が集められていて、国からも何年か後には森林環境税という形で、名前は違うのだが、使い道が果たしてどのようになっていくのか。同じように継続すると 1 人 2,000 円ということになる。实际問題、県の森林税が余っている、使われていないというのもちらっと耳にし、その使い道の縛りが余りにもあり過ぎるために、使えないで残っていると、人材育成に使いたいのだが、希望者が少ない。実際に使う木を切ってくれたり、その他作業をする人手がないためにお金がだぶついているというようなことも耳にしたりするので、今後についてお聞きしたい。

【久慈林務部長】

いわての森林づくり県民税については、平成 18 年 4 月から本県の豊かな森林環境を次の世代に良好な状況で引き継ぐという仕組みとしてやっていて、広益的に重要な森林の強度間伐など、森林環境の保全対策や森林環境学習に使われている。

国の森林環境税については、2024 年から徴収する形になっているが、配分については前倒しの形で今年から来ていて、基本的には市町村が森林経営管理制度に基づく森林の管理を目的とした森林整備などに使うということになっていて、今までやっていた県民税と新しい森林環境税は若干趣旨は違うわけだが、確かに似ているところもある。予算を基金に積んでいるというのもそのとおりである。県民税については、現行が今第 3 期ということになっていて、来年度、令和 2 年度に 3 期の 5 年目の最終年を迎えるので、3 期終了したときに、これをやめるのか、継続するのか、継続した場合、使途についてはこのままでいいのかということについて、今年から検討を始めているので、これからパブリックコメントとか、県民への説明会とか、そういった機会が今年から来年にかけてあると思う。そういったことで御意見を集約していきたいと考えるので、御協力をお願いしたい。

【八重畑委員】

わかりました。よろしく願います。

【五味座長】

それでは、林業についてはこのぐらいにさせていただき、最後に、産業人材の確保ということで、工藤委員と平野委員から。ただ、かなり関連する御意見かなと思うので、まずは平野委員から御紹介いただいて、続いて工藤委員に願います。

【平野委員】

先ほど私が意見したのと割と近い内容だが、教育の部分について、もう少し認知等上げる活動をしていただきたい。どこのデータだったかちょっと忘れてしまったのだが、高校3年生と大学2年生だったかに、県内に本社のある企業を幾つ知っていますかみたいなリサーチをしたところ、全く知らないのは30%か40%いて、1社か2社ぐらいの子も20%で、60%ぐらいが2社以内しか知らなかったみたいな話だった。それを県外の本社のあるところの出先しかないと思っているわけではなくて、せっかくインターンシップに行った会社さんとかも知っているはずだが、それを岩手の会社を会社として認識していないとか、実際働く先として認識していないというケースがあるのかなと感じた。

ちょうど昨日も中小企業の方の集まりに参加していて、やっぱりそういう話になったのだが、活動自体はしていないわけではないし、企業説明会とか、インターンシップを大分積極的にやっているのだが、いざ学生さんの話を聞くとそういう状態になっていて、これは何なんだみたいな話になっていたので、インターンシップなんかは随分活動多くやっていらっしゃるので、それはいいとは思いますが、実際に働くリアルにイメージしたときと、実際自分が体験したものが結びついていないという状況があるようなので、具体的にどうしたらいいかちょっとまだ解決策は私はちょっと浮かんでいないのだが、そのあたりの連携をとってやっていただけるといいと思う。

【工藤委員】

今平野委員の意見とほとんど似たような形の意見を持っている。今インターンシップで来ている学生の方は、ほとんどがカリキュラムの中に入っているからとりあえず来ているという方が圧倒的に多い。なので、造り酒屋にインターンシップに来ているが、まず造り酒屋で働こうと思って来ている人はいない。家が近いからとか、そういう理由で来ていて、私はそれでもいいと思っていて、まず社会に出て働くというイメージを、体験を通じて体で感じていただくことが多分これからいろんな勉強したりとか、することに役に立てばいいと思っている。

というのは、学校の勉強というのは、よく受験勉強は社会で役に立たないとかと言われているが、僕は全くそうは思っていないくて、やっぱり学校で勉強したことというのは、一つ一つうまく生かせば自分の仕事に生きるものだと思っている。実はプログラミングがこ

れから始まると言っているが、本当に大丈夫かなと思っていて、あくまでもプログラミングを勉強するための勉強になってしまわないかなと。例えばプログラミングができると仕事がこんなところが便利になるよ、生活でこんなおもしろいことができるよというところにつながらないと身につかないのではないかなと思う。例えば数学の積分だって、みんな多分社会に出て使わない人がほとんどだと高校のとき言われていたが、意外と働いていると、積分、微分は使う。そういうところをきちっと子どもたちに伝えてあげる、そういうくらいの感覚で、この地元の企業を知っていただく機会というのを上手く作っていただけないかと思っている。

特に進学校で、大学は県外に進学してしまうのだという学校なんかだと、地元の企業を知るということをその場ではすぐには必要としないと思うが、例えば将来やっぱり岩手で働いてみたいとか、あるいは実家の都合で岩手に戻ってこなければいけないとか、そういう人たちが働ける場所があるのだよと。しかも、それは岩手にあるが、本当にいい企業がたくさんあるのだよということを知ってもらうということが非常に大事ではないかと考えていて、そういった取組を、すぐ就職を考える高校生だけではなくて、最終的にUターンを見越した職業教育というか、そういうところに取り組んでいかないと、なかなかこれからの人材の確保というのは難しいのではないかと感じている。

【五味座長】

大学生を見ていても、確かにおっしゃるようにインターンにはすごく熱心に行くし、結構そういったときに県内の企業で長期にわたる実践型インターンシップなんかをやって、すごくおもしろかったと言うが、いざ就職になると、やっぱり公務員になるとか、金融機関だとかという、すごく安定したと言われていたところを志向する傾向があって、なかなか価値観は変わっていったいないのかなと感じるところだが、どうしたら変わるのかなといったところもあるのかもしれないが、これに関してはいかがか。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

県内の学生のアプローチというのはやりやすいのだが、特に県外にいる学生に対してどうアプローチしていくかというのが非常に課題だと考えている。

そういう中で、昨年だが、全国の大学等を会員とする岩手U・Iターンクラブというものを作っていて、これは県外の、特に首都圏が多いが、55の大学が入っている。6月に創設をし、具体的にどういったことをやっているかというところ、例えば県外の在住学生が岩手の企業でインターンシップをするときにどういうサポートをするかとか、そういったことをやっているし、それから具体的に就職活動を支援するために、県内の就職イベントに合わせて、首都圏発のツアーを計画しているので、そういったことを計画しながら、岩手に来て実際にインターンシップをしていただくとか、あるいは岩手の企業と何か交流をしてみようとか、そういった機会を少し増やしていきたいと思っている。

それから、企業の認知度が余り高くないというお話をいただいたが、そういう中で、これも先ほど冒頭お話ししたのだが、今年度から企業のガイドブックみたいなものを作って、特にそれを県内の高校に配架をしていきたいと思っている。それを毎年増やすようなイメージで、各教育委員会のほうに配架をしていきたいと思っているし、それからSNS、ツイッターを活用して、学生さんたちに就職関連の情報とか、それから例えば企業のいろいろな情報を、もちろん企業さんの了解を得てということだが、そういった企業のさまざまな情報などもツイッター等を通して発信できればいいのかなと思っている。

それから、もう一つ、今年度からは管内の8市町連携で、企業の工場見学とか出前授業も予定しているので、そういった機会を通してその企業を知っていただく、身近に感じていただくという取組をこれまで以上に強く進めていきたいと思っている。

【五味座長】

地道に取り組んでいくという感じですかね。ほかにはよろしいか。

一通りざっと全ての分野に対して伺ったと思うが、言い逃してしまったこと、それからちょっと全体に関わるようなことで、もし追加で御意見とかあったら。

【山屋委員】

人材確保の面でいけば、ぜひ企業とかこういう会社とか仕事があるよといったことと一緒に、この地域に住めばこんなふうにならざるに幸せに暮らしていけるよというものを市町村毎や県全体で発信していただきたいと思う。なぜなら、働くということと働き続けるということと、続けるためにはやっぱり生活の中で、ここで生活していくことが幸せになるということ発信していただきたいので、こういう企業、こういう仕事がある、プラスこのまちに住めばこんなふうにおいしいものも食べられるし、いい人たちもいるし、環境もいいしと、セットでぜひアピールをしていっていただきたい。

もう一つ、岩手県は幸せということをテーマにしているが、でも幸せは降ってこない。そういったときに、ぜひやっぱり県民一人一人も前に一歩進むためにこういうことをしましょうと言って、働きかけるような何か一人一人の県民に、そういうことをやっていただきたい。その一つとしてぜひ大学とか、そういうところに社会人とか、学び直しのところで、大人の方がもう一回学びやすいような仕組みを岩手大学さん、県立大学さんのほうにそれを作っていたらいいなと思う。多分先生たちは夜教えるだとか、土日出るのは大変かもしれないが、やはりこれからの学び直しというものを高齢者層をターゲットにして、高齢者の人たちが実はもう一回学び直す必要がある。考え方や意識とか、今まで勉強したことが実は30年後には15%しか役に立たないというデータがある。ということは、つまり長く生きれば生きるほど勉強し続けなければならないし、新しい社会に適応するという、生きる力をつけなければならないのは実は大人とか高齢者なので、そういった場面と、やっぱり学ぶということは大切で、誰でもできるということ子どもたちに見せていただ

きたい。困窮した子どもたちがすぐには大学に行けなかったりもするし、専門学校に行くことができなかつたりするが、実は社会人になって、学校に入ることができる、通信という手段がある、いろんな学ぶということを大人たちも教えればいいことなので、その姿を見せていくような仕組みをぜひ岩手で作っていただけたらなと思っている。

【五味座長】

大学なんかもそうで、そもそも子どもたちがそれこそ少なくなってくる中で、どういふうにこれから展開していくかという話の中にそういう話は出てくるわけで、実際社会人向けのコースなんかも作ったりもして、ただ、ではとりやすいかということと必ずしもそうでもないがあるので、こちらとしてももちろん検討させていただきたいと思う。

ほかにどうか。

1点だけ、ちょっとだけ気になったことが、一番最初のところの、例えばアクションプランの、3ページのところで、県央圏重点指標というところがまとめられている。これは、Iのほうからきているのだが、IIのほうもこういう形で、重点的に挙げられている指標と、それから後で各分野毎に4年間の数値目標みたいなものが結構詳細に書かれているのだが、微妙に後ろのほうの推進目標と、それから重点の指標というのが、ここに重点で挙げられているということは後ろのほうにもあるのかなと思ったら、後ろのほうには必ずしも挙げられていなかったりして、その関係性がよくわからないというのが、例えば3ページに書かれているがんの心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数という数値目標が掲げられているが、それは例えば後ろの10ページ、11ページの、体の健康づくりの推進というようなところには必ずしも入っていないというようなことで、その辺はどのように考えればよろしいのか。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

今言った3ページは、施策の基本方向の中にある大きな施策の一つである、「圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域」、この中で重点指標として作ったものであって、今お話のあった10ページは、これとは違うものである。

【五味座長】

ただ、個々の具体的なものの積み重ねによって、重点的なものも達成されるのかなと考えてしまったのだが、そういったことではないということか。

【岩淵副局長兼経営企画部長】

10ページのほうは、いずれ県が取り組む具体的な推進方策ということで、例えば①、体の健康づくりの推進というところもあるが、この中で現状値から2022年までに、例えば出前講座の開催回数を現状18から28回に拡大していくよということがあるし、また②のと

ころではそういったところの健康づくりの推進ということで、2つ指標というか、目標値を作っている。こういった取組をすることによって、先ほどの重点指標の例えば①、こういったものを達成させようという、そういう内容になっている。リンクはしているといえればリンクしているが、関連指標というか。

【五味座長】

ちょっとそのあたりが資料上というか、見えづらいというか、そういったこと、今回これがどうこうということではもちろんないのだが。

ほかにあるか。

よろしければ、これで議事を終了させていただければと思う。局にお返ししてよろしいか。

【石田局長】

今日は長時間にわたり本当にありがとうございました。私のほうからも若干ピックアップして、委員の皆様からいただいた御意見に対してお話をさせていただければと思う。

生活のところでは、まず高校再編の話が御意見として出た。地域の存続にもかかわるといって、もっと言うと、学校がなくなるとバスの路線もなくなるという話も随分お話しされているが、一方ではクラス編制が大変だとか、部活動ができないというような、少人数という話もあったが、これについては、地域の声をいづれしっかり聞いて、我々も教育委員会のほうに声を届けていきたいと思っている。例えば葛巻町の山村留学の話もある。それから、今平館高校の話が若干出たが、八幡平市の取組で、八幡平市の商工会が24社で平館高校のインターンシップを受け入れている。それで、管内の地元定着率が平館高校はすごく高い。こういう取組もやっぱりとても県内の就職率に寄与しているのではないかと考えている。

それから、障がい者の関係については、昨年度だが、これは高松にあるが、社会福祉事業団のほうで、やはり障がい者の方のアール・ブリュットとあって、芸術というのはすごくいいということで、岩手県障がい者芸術活動支援センター相談窓口を作っているのだから、これからますますこういうのも進んでいくのではないかなと思うし、スポーツの関係では、ふれあいランドに今年障がい者スポーツ協会のほうにスポーツ推進員でしょうか、推進員が今回配置されていて、こちらのほうも進めていくということなので、障がい者の方の取組もこれから進んでいくのではないかと考えている。

それから、自治会の話が出されたが、自治会はGHQでも解散できなかったという古い日本のきずなだが、いづれ私も班長をやってみて、いいなと思うこともやっぱりあるので、いいところは残しつつ、新しい形での活動のあり方というのでも検討していければなと思っています。

あと人材不足の関係だが、やっぱりいい企業が地元にあるのだよというのをもうちょっ

とPRが必要なのではないかなと思っている。

それから、最後農業、林業の空調服、活用していただき、ありがとうございます。やっぱり農業、林業という分野では、非常に魅力があって、可能性が高い地域なのではないかなと思っているので、新しい技術などを積極的に取り入れて、チャレンジしていければなと思っている。

長時間にわたりありがとうございました。本日皆様からいただいた御意見、御提言は、これからの施策の参考というよりは、本当に施策に取り入れていきたいと思っているので、今後ともよろしく願います。今日は本当にありがとうございました。